

# 岩手県農業公社の概要



公益社団法人岩手県農業公社

平成29年4月

# 公益社団法人岩手県農業公社の概要

## 【概 況】

名 称 : 公益社団法人岩手県農業公社

理事長 : 小原敏文

創 立 : 昭和32年5月

本 社 : 岩手県盛岡市神明町7番5号

電話 019-651-2181 (代)

FAX 019-623-9396

URL <http://www.i-agri.or.jp/>

工 場 : 岩手県花巻市二枚橋町一丁目46番3号

電話 0198-26-1200



## 【目 的】

岩手県農業公社は、農用地の利用の効率化及び高度化の促進をはじめ農業構造の改善に資する事業等を推進するとともに、優れた農業担い手の育成確保を図り、もって岩手県農業の発展及び農村地域の振興並びに地域住民の生活福祉の向上に寄与することを目的とする。(定款第3条)

## 【事業内容】

- ① 農用地の利用の効率化及び高度化に関する事業
- ② 農業の担い手の確保、育成及び定着促進に関する事業
- ③ 農用地の造成、整備、改良及び農業用施設等の整備に関する事業
- ④ 家畜飼養管理施設、繁殖雌牛及び農業用機械の貸付に関する事業
- ⑤ 国、県、市町村等からの農業振興に係る業務の受託及び請負に関する事業
- ⑥ 耕起、播種及び収穫等の農作業の受託に関する事業
- ⑦ 南畑地区事業用地の処分に係る宅地建物取引業 (定款第4条)

## 【平成29年度キャッチフレーズ】

みんなで支える岩手の農業 みんなで創ろう公社の未来  
・・・日々改革 日々改善!・・・

# 1 設立の趣意

## (1) 株式会社岩手農地開発公社（昭和32年5月）

戦後10年余を経過した我が国の経済は、飛躍的な伸展を遂げつつあった反面、農業は他産業に比して近代化への立ち遅れが目立ち、特に労働集約的な経営形態に多くの問題をかかえていた。

このような背景の下で、大型機械を導入して土地基盤の開発を行い、農業経営の合理化と生産性の向上に寄与するために設立された。

## (2) 社団法人岩手県農地管理開発公社（昭和46年3月）

農業生産を拡大し、国民の必要とする食料を安定的に供給するとともに、農家の所得及び生活水準の向上を図るためには、農業によって自立しようとする農家の経営規模の拡大を促進することが緊要である。

殊に、国内における優れた食料基地としての役割を担う本県においては、最も大きな課題であり、農地がより生産性の高い経営によって効率的に利用されるようその流動化を促進し、農業経営の規模拡大、農地の集団化等を図ることを目的とする農地保有合理化促進事業並びに農用地造成等農業構造の改善に資するための事業を積極的に行うために設立された。

# 2 沿革

昭和32年5月	株式会社岩手農地開発公社を設立（盛岡市内丸）
昭和35年5月	機械整備工場、職員寮を建設（花巻市二枚橋町）
昭和37年7月	本社移転（盛岡市大通）
昭和46年3月	社団法人岩手県農地管理開発公社を設立（旧公社を解散）
昭和46年7月	農地保有合理化促進事業を行う法人の指定
昭和48年3月	本社移転（盛岡市菜園）
平成14年3月	機械整備工場の事務所改築
平成14年4月	社団法人岩手県農業公社に社名変更 （財団法人岩手県農業担い手育成基金と統合）
平成14年4月	岩手県青年農業者等育成センターの指定
平成17年4月	岩手県農業公社無料職業紹介事業所の開設
平成22年6月	本社移転（盛岡市神明町）
平成24年4月	公益社団法人に移行（公益社団法人岩手県農業公社）
平成26年3月	農地中間管理機構の指定

### 3 社員名簿 (平成29年4月1日現在)

岩手県
一関市
葛巻町
岩泉町
一戸町
岩手県農業協同組合中央会
全国農業協同組合連合会
岩手県信用農業協同組合連合会
一般社団法人岩手県農業会議

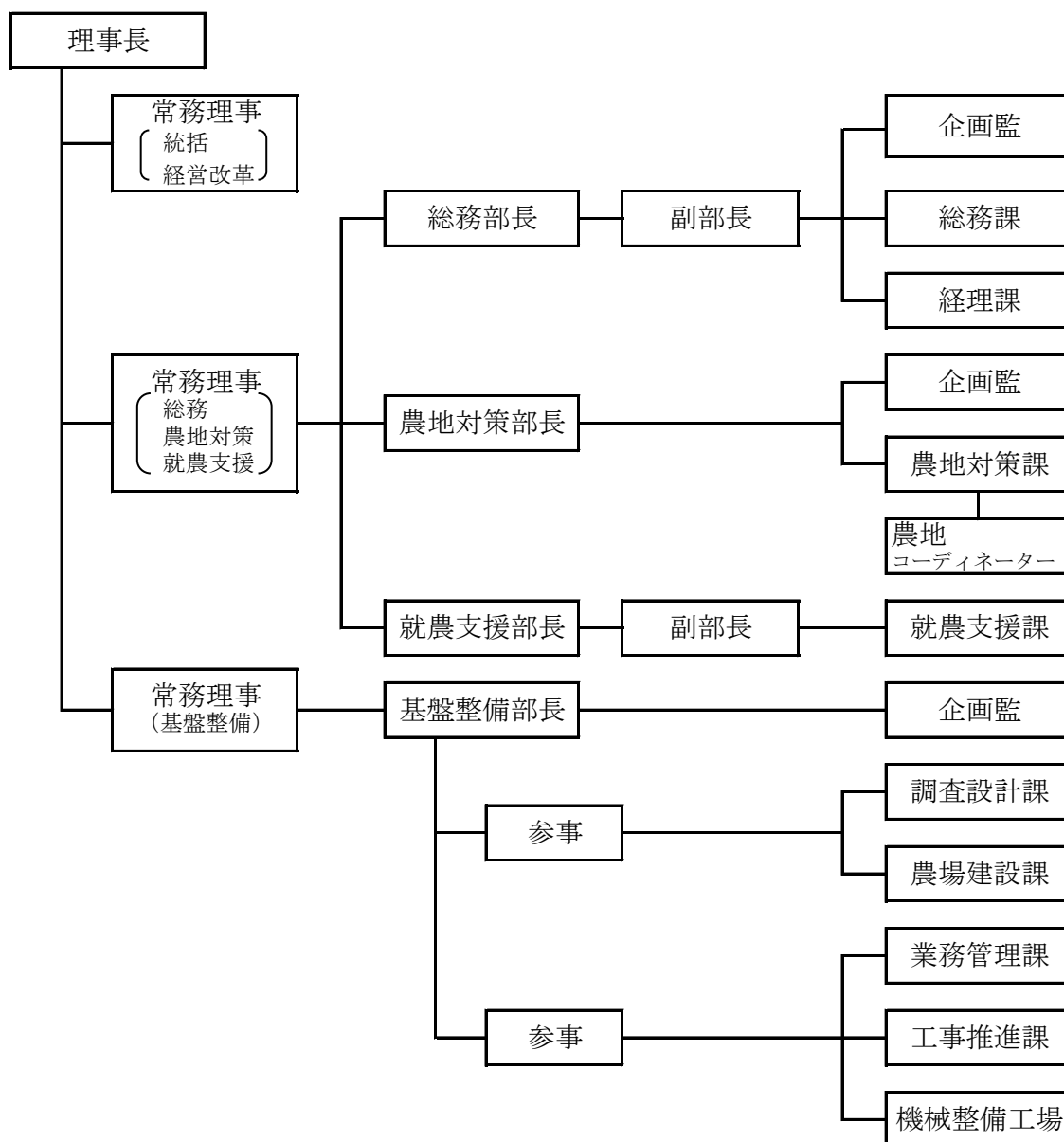
### 4 役員名簿 (平成29年4月1日現在)

理事14名 監事2名

(任期：H30.6)

役職名	氏名	現職等
理事長	小原 敏文	常勤
常務理事	徳山 順一	常勤 (技監兼務)
常務理事	沼崎 光宏	常勤 (技監兼務)
常務理事	伊藤 安男	常勤 (技監兼務)
理事	紺野 由夫	岩手県農林水産部長
理事	長田 仁	一関市 副市長
理事	鈴木 重男	葛巻町 町長
理事	佐藤 太一	岩泉町 農林水産課長兼農業委員会事務局長
理事	野崎 貞春	一戸町 産業部長
理事	畠山 房郎	岩手県農業協同組合中央会 常務理事
理事	畠山 俊彰	全国農業協同組合連合会岩手県本部 本部長
理事	松本 主税	岩手県信用農業協同組合連合会 代表理事理事長
理事	高橋 明	岩手県農業農村指導士協会 会長
理事	高橋 淳	岩手県認定農業者組織連絡協議会 会長
監事	佐々木 和博	一般社団法人岩手県農業会議 会長
監事	田村 賢一	北光監査法人 代表社員 (公認会計士)

## 5 組織体制図 (平成29年4月1日現在)



## 6 役職員数 (平成29年4月1日現在)

役 職 員	人数
常勤役員	4
職員	51
農地コーディネーター (非常勤)	16
期限付雇用職員	10
合 計	81

## 7 主な資格・免許取得者（平成29年4月1日現在）

資格・免許	人数
技術士（農業部門）	1
技術士補（農業部門）	2
1級土木施工管理技士	10
2級土木施工管理技士	20
2級建築施工管理技士	1
1級建設機械施工技士	2
2級建設機械施工技士	4
測量士	1
測量士補	9
VE（バリュー・エンジニアリング）リーダー	2
宅地建物取引主任	4
衛生管理者（第1種）	6
危険物取扱者	8
自動車整備士（2級・ガソリン）	2
農業機械整備技能検定（1級）	2

## 8 主な機械・車両（平成29年4月1日現在）

機械・車両		台数	備考
機械	ブルドーザー	12	
	トラクター	47	
	スクレーパー	2	
	バックホー	4	
	ホイロローダー	2	
	ゴムクローラーキャリー	14	
	マニアスプレッダー	1	
	自走式ハーベスタ	2	コントラクター
	ラップマシーン	1	コントラクター
	自走式木材樹皮粉碎機	1	
	除雪用機械	1	
	深耕プラウ	27	
	疎水材投入機（特許番号：4372210）	21	暗渠排水
	ドレンレイヤー	8	暗渠排水
	その他作業機	152	
小計	295		
車両	乗用車	6	
	ライトバン	25	
	トラック	7	
	フォークリフト	2	
	小計	40	
合計	335		

## 9 主な事業概要等

### (1) 農地の集積・集約

担い手への農地の集積や集約を促進しています。

#### ○ 農地中間管理事業

農地の貸し借りをを行い、規模拡大と担い手が作業しやすい農地環境づくりを行っています。

農業公社（農地中間管理機構）を活用した場合、出し手に対して確実に賃料をお支払いするとともに機構集積協力金交付など、数々の支援措置が受けられます。

（単位：ha、％）

年度	貸借目標	借入実績	率	貸付実績	率	備考
26	2,000	3,842	192	2,359	118	
27	3,600	5,054	140	5,222	145	
28	3,600	2,513	70	3,165	88	
合計	9,200	11,409	124	10,746	117	
29	3,600	—	—	—	—	計画値

### (2) 新規就農者の確保・育成

新規就農者の確保と青年農業者の育成を図るため、就農前から経営自立までの発展段階に応じた総合的な支援を行っています。

#### ① 就農相談活動

県内外で就農相談会の開催や情報提供等を行っています。

#### ② 担い手育成基金助成事業

就農志向者への短期研修の実施や新規就農者が中古機械等を導入するときに必要な資金の助成等を行っています。

#### ③ 農業次世代人材投資事業

次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、「準備型」として就農前の研修期間（2年以内）の生活安定に資する資金を交付しています。

（単位：件、千円）

年度	就農相談			基金助成		人材投資	
	新規	再相談	計	給付件数	給付額	助成件数	金額
26	171	104	275	83	15,963	20	49,500
27	153	117	270	145	42,175	13	33,250
28	168	168	336	136	37,089	15	34,750
合計	492	389	881	364	95,227	48	117,500

### (3) 畜舎等の整備

飼料基盤、畜舎の整備、家畜排せつ物の堆肥化の支援を行っています。

#### ① 草地畜産基盤整備事業

畜産主産地の形成を推進するため、地域営農の継続に必要な飼料生産基盤（草地造成・整備、畜舎等）を整備しています。

#### ② 畜産環境総合整備事業

総合的な畜産経営の環境整備を行い、耕畜連携に配慮した家畜排せつ物処理施設等を建設し、地域資源リサイクルシステム構築を支援しています。

(単位:ha、戸)

年度	草地畜産基盤整備事業			畜産環境総合整備事業		
	地区数	草地開発 (面積)	草地整備 (面積)	畜舎等建設 (戸数)	地区数	畜舎等建設 (戸数)
26	2	0.46	37.11	1	2	4
27	3 (2)	20.92	22.66		1 (1)	1
28	2 (1)	10.67	3.00	3	1 (1)	1
合計	4	32.05	62.77	4	2	6

※ 地区数欄の（ ）内は、継続地区数である。

### (4) 農地の排水対策や営農支援

農業公社独自の工法による暗渠排水事業や営農支援事業を行っています。（収益事業）

#### ① 暗渠排水事業（INK工法）

湿田を乾田化するため、ドレンレイヤー工（＝本暗渠工：暗渠パイプとモミガラを専用機械で同時に埋設）と補助暗渠工（ドレンレイヤー工に直交するようにモミガラを埋設：公社特許機械の活用）を組み合わせ実施しています。

#### ② コントラクター事業（営農支援）

トウモロコシ等飼料作物の播種から刈取り・細断そしてサイロまでの運搬、梱包・被覆など一連の作業を支援しています。

今後、農家のニーズに合わせ、受託面積や作業範囲の拡大を目指して行きます。

(単位:ha)

年度	暗渠排水事業			コントラクター 事業
	県営事業	団体営事業	計	
26	346	42	388	209
27	346	281	627	219
28	208	231	439	225
合計	900	554	1,454	653



## コラム 「INK工法」とは…。

～INK工法の始まりは、『補助暗渠機械』の開発から～

### ◇ 開発の背景

- 昭和63年頃までの重機（バックホウなど）掘削方式の従来工法暗渠（パイプと疎水材（モミガラ・ソダ、碎石など）を埋設）では、県内の重粘土水田地帯における排水不良が解消されない状況でした。
- 当時の農業公社職員はこの原因が、「表面水が固い耕盤で遮断され、疎水材まで到達し難いから」と考え、「暗渠までの“水みち”を追加すれば、表面水が速やかに流れるのではないか？」という発想のもと、平成元年、モミガラを効率的に圧入する『補助暗渠機械』を開発しました。  
【平成7年に1回目の特許取得（平成21年の改良後に特許再取得）】

### ◇ INK工法の誕生

- 田んぼの長辺方向にパイプと疎水材を埋設する本暗渠と、短辺方向にモミガラを埋設する補助暗渠の「組み合わせ効果」をより高め、かつ、田んぼを泥濘化させず本暗渠を一気に施工する「ドレンレイヤー工法」に着目し、平成11年から先進地研修や試験施工を始めました。
- 平成12年には、ドレンレイヤー機械を導入し、県営工事において初めて同工法が採用されました。その後、平成16年には、「ドレンレイヤー工法」が県の標準工法（いわてNNスタンダード）として指定されました。
- 平成18年には、現在の「INK工法」（ドレンレイヤー工と補助暗渠工の組み合わせ）が県の標準工法として位置付けられました。

### ◇ これまでの施工実績（H3～H28）

➢ 補助暗渠工	約7,420ha（単独施工1,870ha）
➢ ドレンレイヤー工	約6,000ha（" 450ha）
☆ 組み合わせ暗渠（INK工法）	約5,550ha

### ◇ お客様の声

- 「さすがに特許をもらうだけあって排水効果が長持ちするし、工事費が安い。」
- 「排水が断然良くなった。少々の雨が降ってもすぐに乾く。田植え・稲刈り作業が楽になった。」

## (5) 南畑地区事業用地販売

農業を始めたい人への定住促進を支援するため、盛岡市近郊にある雫石町南畑地区（通称：コテージむら）で、温泉の引き込みが可能な宅地付農地分譲を行っています。

コテージむらでは、宅地付農地の販売に向けて、地元NPO法人や岩手県、雫石町、農業公社等が構成団体となっている協議会が年1回「コテージむら祭り」を開催しているほか、「しずくいしの昔話を聞く会」や「キノコの山プロジェクト」等の活動により、コテージむらの魅力発信に努めています。

販売区画数：29区画（宅地5アール、農地13～38アール）

販売価格：600万円台～900万円台

